

### 19日本国特許庁

# ①特許出願公開

# 公開特許公報

# 昭53-2403

①Int. Cl <sup>2</sup> / <sub>*</sub> C 07 B 29/00 C 07 C 41/00 C 07 C 67/00 C 07 C 85/00	識別記号	②日本分類 16 A 3 16 A 4 16 A 6 16 C 64	庁内整理番号 7430—43 6374—43 6664—43 7330—43	<ul><li>❸公開</li><li>発明の</li><li>審査請</li></ul>	数	1	1978) 1	. 月:	118
C 07 C 102/00							(全	2	頁)

## 匈プロトン酸の捕捉方法

東京都杉並区南荻窪1丁目15番 18号

②特 願 昭51-76512

@発 明 者 小林進

②出 願 昭51(1976)6月30日 (特許法第30条第1項適用 1976年1月5日

東京都目黒区平町2丁目1番7

代計広第30余第1 項適用 1976年1月5日 発行 Chemistry Letters 1976巻第1号に発表)

⑩出 願 人 東京化成工業株式会社 東京都北区豊島6丁目15番9号

⑫発 明 者 向山光昭

個代 理 人 弁理士 青井貞吉

明細 48

1. 発明の名称

プロトン酸の捕捉方法

2. 特許請求の範囲

カルボン酸、アルコール、アミン、アルキルハライド類を原料として、プロトン酸を脱離する 縮合反応によりエステル、酸アミド、ラクトン、 エーテル、アミンなどを製造する際、副生するプ ロトン酸を一般式

(式中、 R'、 R\*、 R\*、 R\* に同一または異つた アルキル A、 アルケニル 基、 ンクロヘキンル 基、 アリール B、 アラルキル 基(またはこれらのハロ ゲン 置換体も含む)、または水素原子を示し、 R\* と R\*または R\*と R\*は共有する炭素原子と共にンク ロアルキル環、アリール環またはさらに他の元素 を介して複素環を形成するととができる。〕で表わされる中性ないし微弱塩基性の化合物を用いて 補捉することを特徴とするプロトン酸の補促方法。 3. 発明の詳細な説明

この発明は、例えば塩基あるいは酸に対して 鋭敏な官能基を有するカルボン酸、アルコール、 アミン、アルキルハライト類を原料としてエステル、酸アミド、ラクトン、エーテル、アミンなどの無機 を製造する際、副生するプロトン酸などの無機及 び有機の酸を、その反応系で完全に捕え、ほとん ど難溶性の結晶として沈殿させ生成物を好収量で 得ることを目的としたプロトン酸の捕捉方法に関 するものである。

従来、前述のような脱塩縮合において生成する 酸を捕捉する方法として、トリーnープチルアミ ンのような第三級アミンを用いる方法、およびオ キンラン化合物やシヒドロピランなどの中性の酸 捕捉剤を用いる方法などが知られている。しかし 第三級アミンを用いる方法は反応系が塩基性にな るため、塩基に対し鋭敏な官能基をもつカルポン

特間 图53-2403(2)

破、アルコール、アルキルハライドのような化合物に応用することは困難である。 また中性の捕捉剤を用いた場合では酸の捕捉が完全に行なえないのが欠点とされており、その効率的な捕捉が可能な方法の解決が要請されてきた。

その発明の特徴とするところは、一般式〔式中、 it¹、 R²、 R³、 R°、 R°は同一または異つたアルキル 基、アルケニル基、シクロヘキシル基、アリール 基、アラルキル基(またはこれらのハロゲン置換

体も含む)、または水素原子を示し、R<sup>2</sup>とR<sup>3</sup>を允は R<sup>4</sup>と R<sup>5</sup>は共有する炭素原子と共にンクロアルキル環、アリール環またはさらに他の元素を介して 複素環を形成することができる)で表わされる中 性ないし数弱塩基性化合物を用いたことである。

次にその実施例を示すと下記の通りである。なお、この実施例は、エステル、酸アミドを緩和な条件で効率よく合成する方法として知られている ビリジニウム塩を用いてカルボン酸とアルコール あるいはアミンを原料とした場合を示すものである。

#### 実施例 1.

1 ーメチルー 2 ークロルビリジ=ウムアイオダ 1 ド ( 3 0 8 号、 1 2 m mol ) と 5 、 4 ージヒド ロー 2 H ービリド [ 1 、 2 ー a ] ビリミジンー 2 ーオン ( ] ) ( 3 5 5 号、 2 4 m mol ) の塩化メ

デレン溶液へ、フェニル酢酸(137号、10mmol)とペンジルアルコール(109号、10mmol)の等モル塩化メチレン溶液(10 ml)を室温において滴下する。滴下後さらに室温にて3時間反応させて、反応液から3、4一ジと「2カービリド〔1、2ーa〕ビリミジンー2ーオン
( I 〕のヨウ化水素酸塩、塩化水素酸塩を減圧を固し得られた残渣についてンリカゲルクロマトを行つた結果、目的のフェニル酢酸ペンジル220号(収率96分)を得た。

同様にしてフェニル酢酸とシンナミルアルコールあるいはクロチルアルコールから、フェニル酢酸のそれぞれのエステルが 9 7 多、9 4 多の収率で得られた。

### 実施例 2.

1 - メチルー 2 - フルオロビリジウムトシレート(300号、106mmol)へ、フェニル酢酸(136号、10mmol)とトリーロープチルアミン(185号、10mmol)の塩化メチレン溶液(6㎡)を0℃において加え、1時間反応させ、

以上、本発明方法によれば中性ないし微塩基性酸補促剤を用いることによつて、縮合反応において副生する酸を効率良く補促することができるので全行程にわたつて中性に近い条件下で目的の縮合生成物を収率よく生成させることができる。しかも前配補促剤は回収再使用も可能であることが特徴である。